

資料集(案)

【資料1】法令等や計画などにおける「まちづくりと地球温暖化防止」の関連について

調査内容

これまでの検討経緯を踏まえ、温暖化対策とまちづくりに関する項目が、下表における法令等や計画にどのように反映されているかを調査した。

調査結果の概要

地方公共団体が策定する都市計画等において、都市全体のCO2排出量を抑制するような視点は、ほとんどないのが実情である。

まちづくりに関する法令・計画などの温暖化対策の視点からの調査

法令・計画など 温暖化対策と まちづくりに関する項目	京都議定書 目標達成計画	法律			国レベルの計画		自治体レベルの計画 都市計画マスタープラン					
		都市計画法	大店立地法	中心市街地活性化法	国土形成計画(中間とりまとめ)	国土利用計画 第3次	A市	U市	M市	K市	N市	
温暖化防止に向けたビジョン												
温暖化対策に関する目標値の設定												
温暖化対策を講じる必要性の言及												
他施策の連携												
上位・下位、関連計画との関係の明確度												
都市の拡散防止												
公共交通機関の利用促進												
社会資本のストック化												
ライフスタイルの変化への対応												
自然資本の活用												
自然・未利用エネルギーの活用												
インフラ維持コスト												
中心市街地の疲弊への対策												
人材育成												
人口減少への対応												
高齢化社会への対応												
情報公開、市民参加												
の合計	12	3	0	6	13	3	10	8	7	9	8	
の合計	0	1	0	1	1	4	0	0	1	0	0	

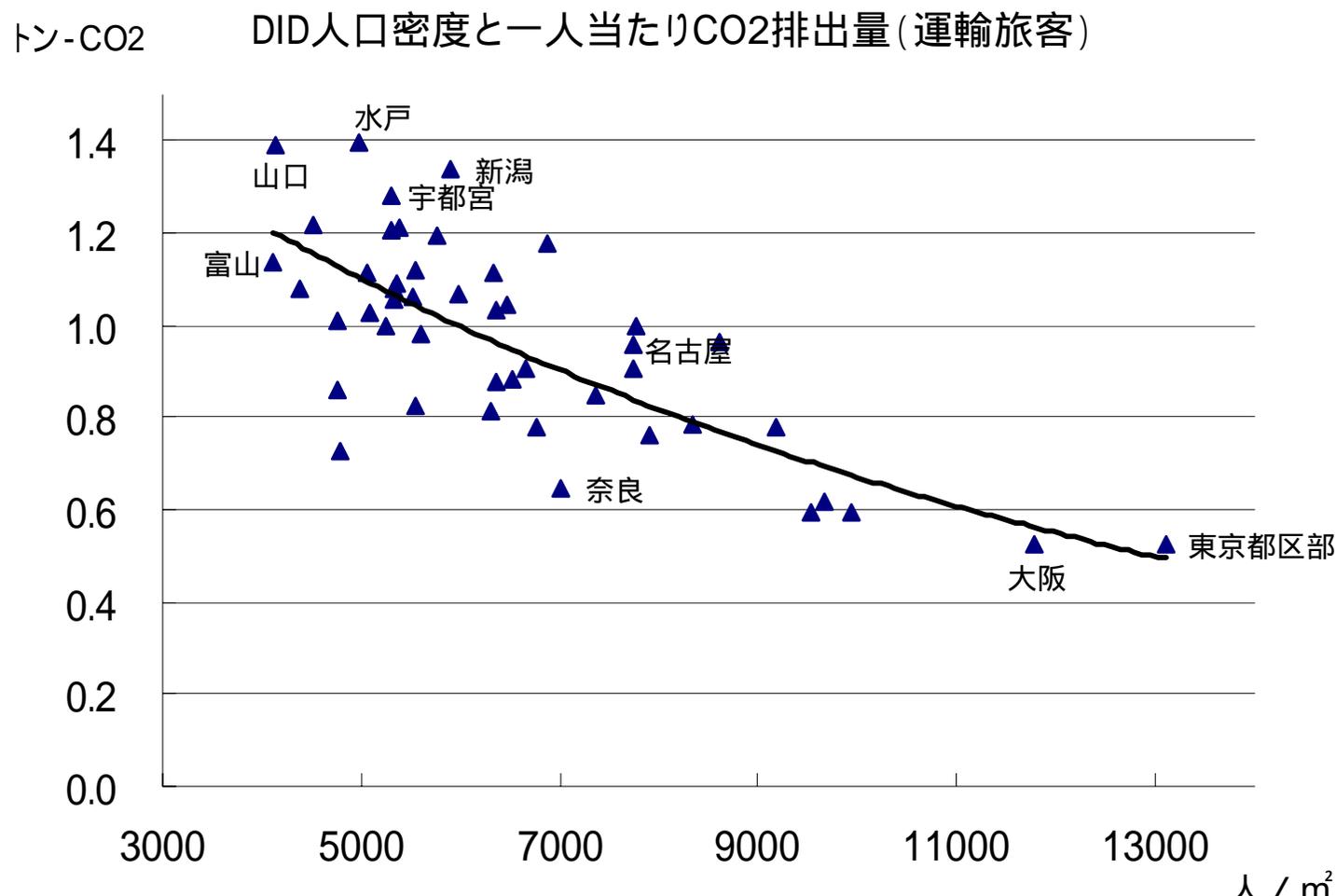
凡例

- ：本文中に「温暖化対策とまちづくりに関する項目」に該当する記載がある
- ：本文中に「温暖化対策とまちづくりに関する項目」についての明確な記載はないが、逆の見方をすれば当該内容を述べている
(例：「都市の拡散防止」ではなく、「都市中心部への集約」などと記載ある場合)
- ：本文中に「温暖化対策とまちづくりに関する項目」に該当する記載がない

各種資料をもとに事務局作成

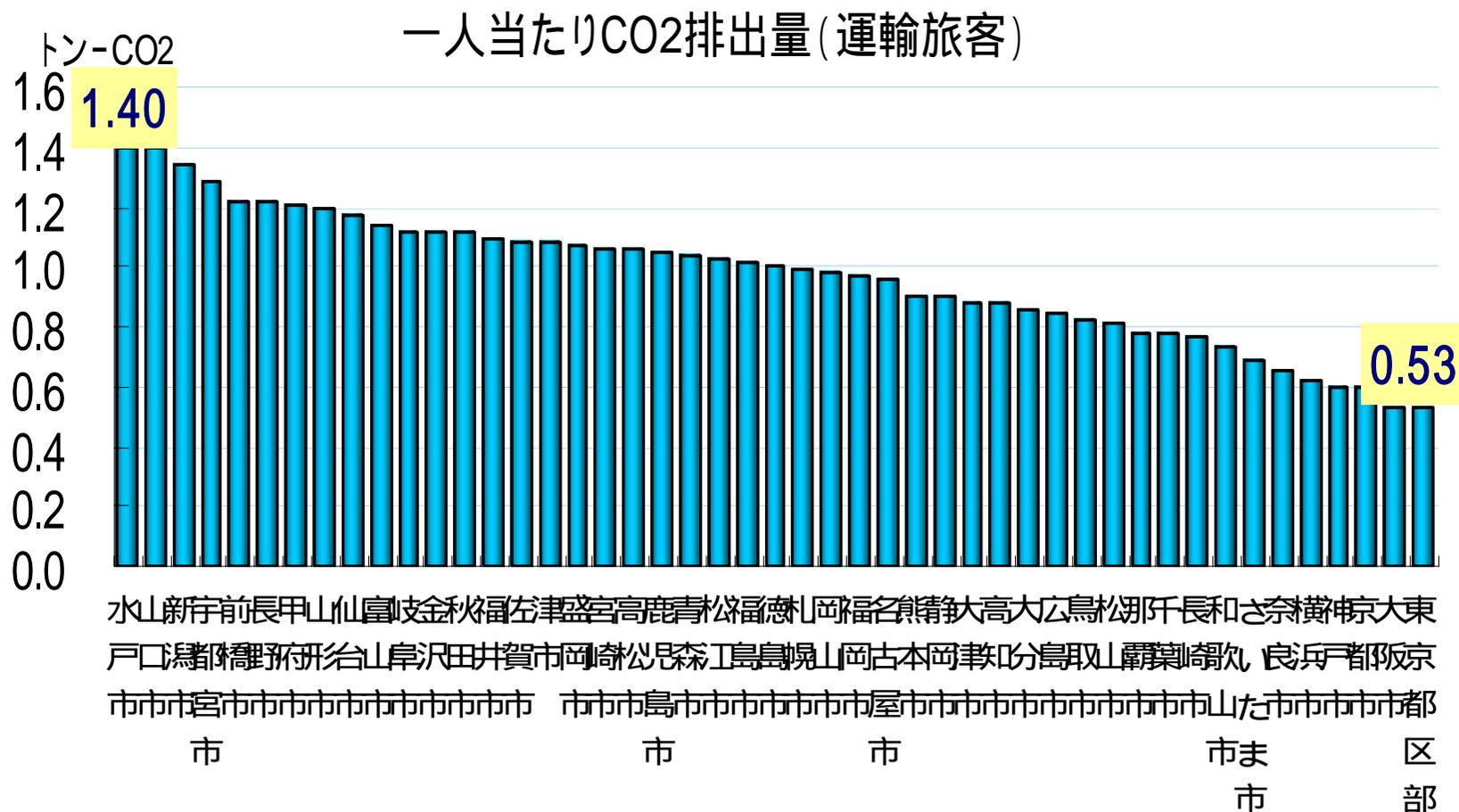
【資料2】人口集中地区の人口密度と二酸化炭素排出量 (都道府県庁所在地：運輸旅客部門)

人口集中地区の人口密度が低いほど、運輸旅客部門の二酸化炭素排出量が大きくなる傾向があります。



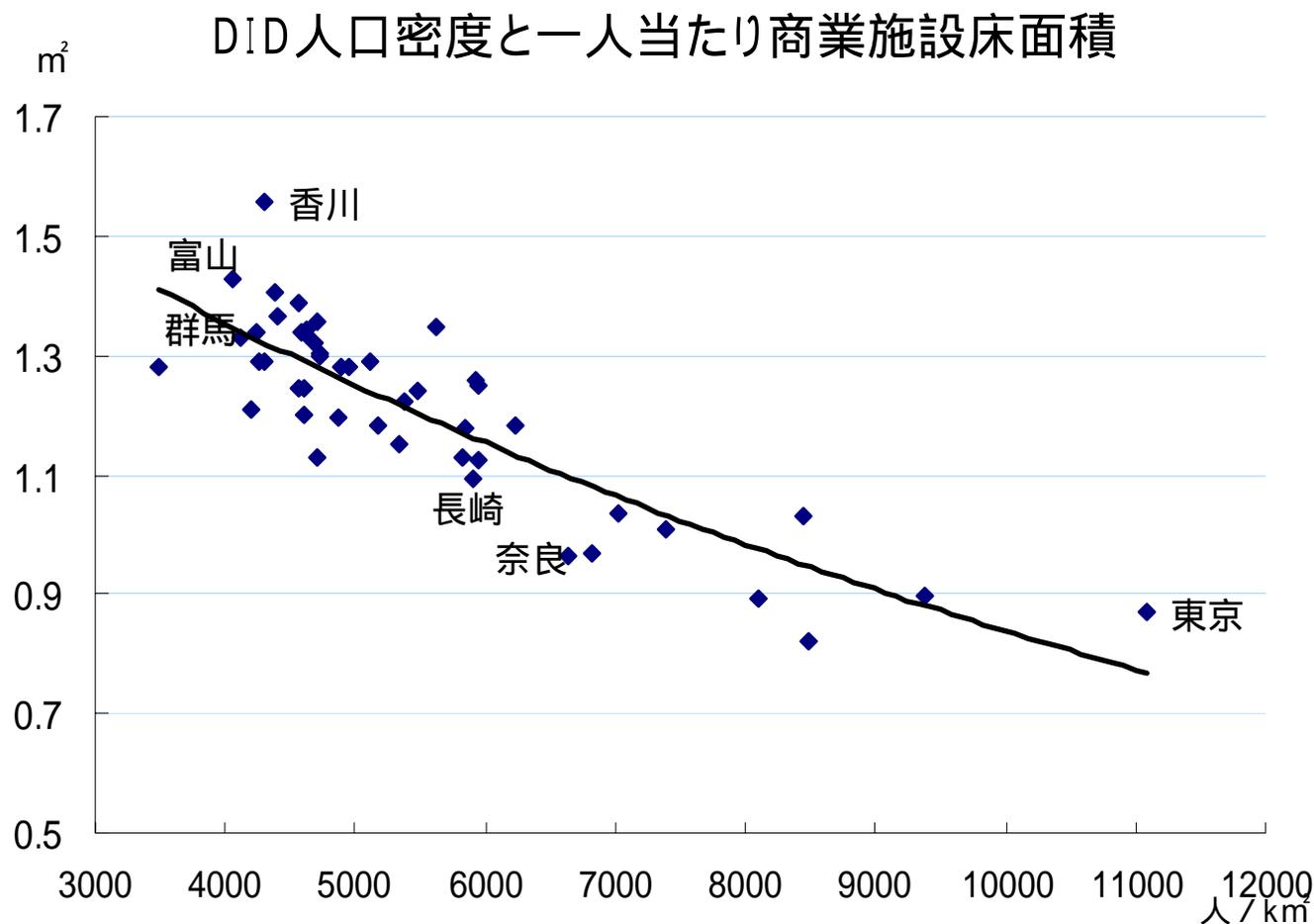
【資料3】都道府県庁所在地の二酸化炭素排出量 (運輸旅客)

都道府県庁所在地の一人当たりの運輸旅客部門の二酸化炭素排出量(99年)は、都市によって**最大2.7倍**の開きがあります。



【資料4】人口集中地区の人口密度と商業施設の 一人当たり床面積（都道府県別）

人口集中地区の人口密度が低い都道府県ほど、一人当たりの商業施設の床面積が
広がる傾向にあります。

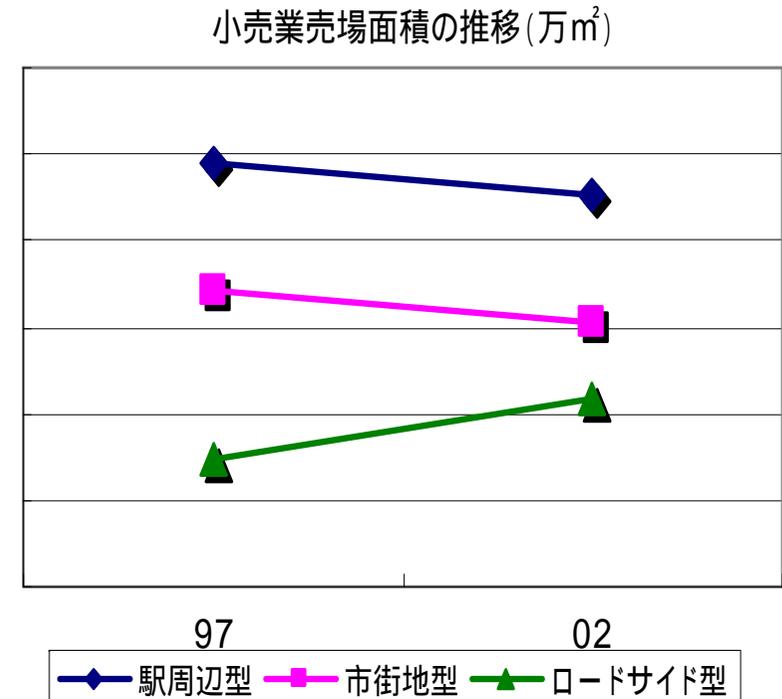
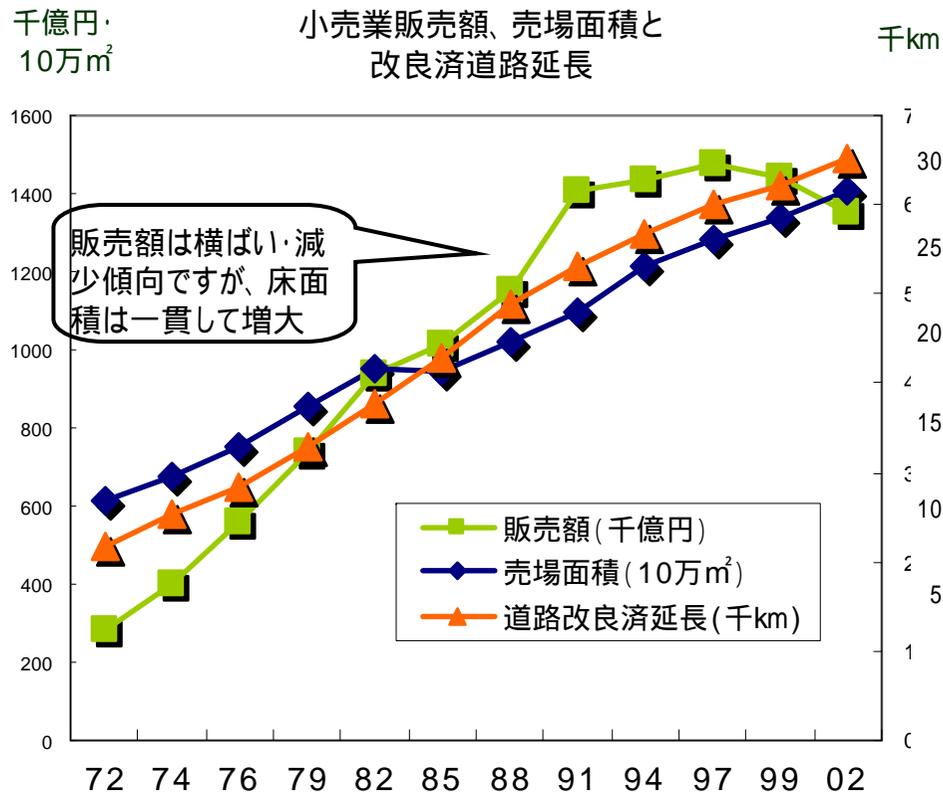


【資料5】商業施設の拡散の実態

小売りの販売額は、近年減少傾向にあります。景気の影響、人々の嗜好がモノからサービスへ移っていることなどが背景にあるとされています。

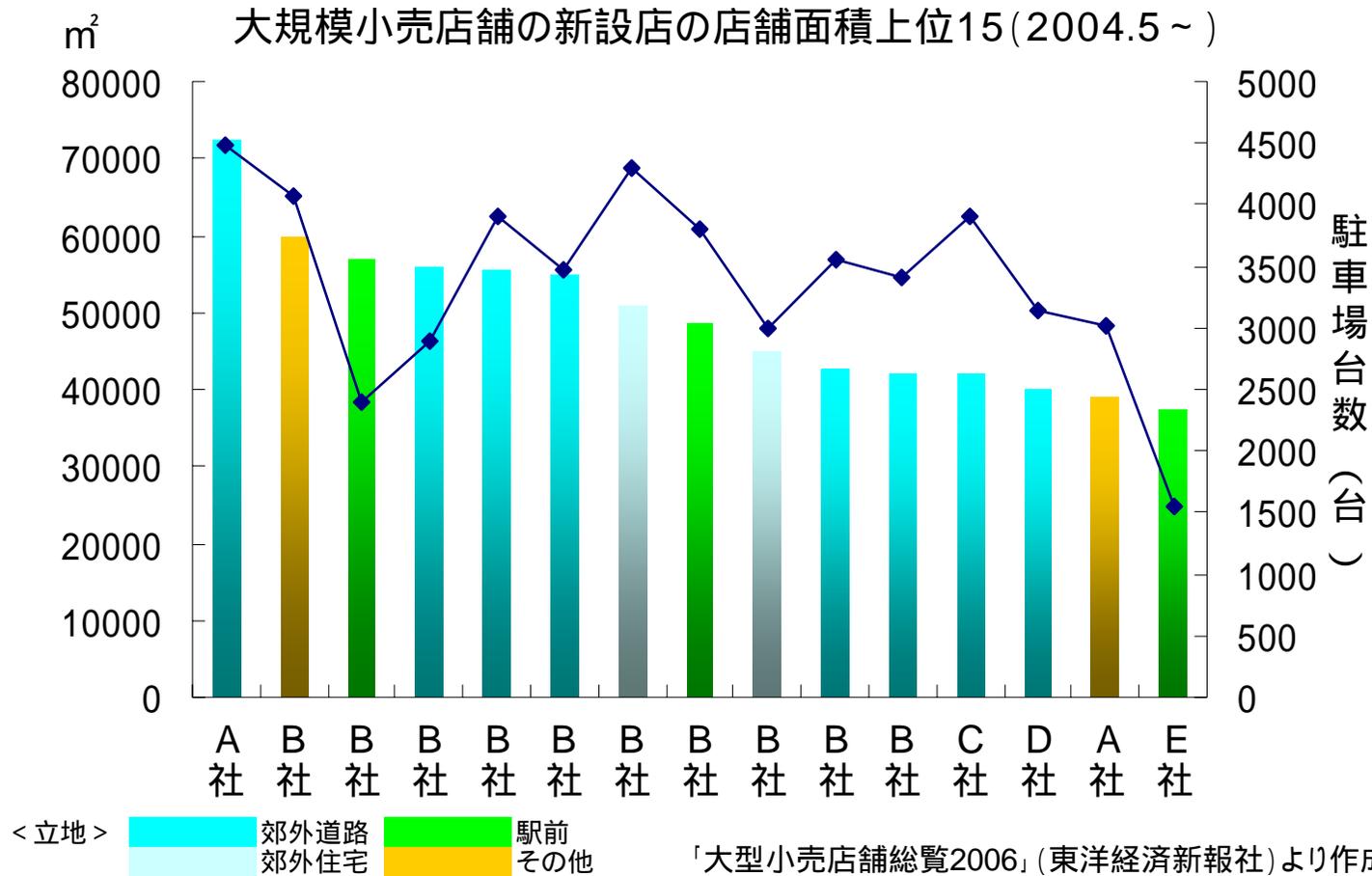
販売額は90年代をピークに横ばい・減少していますが、売場面積は一貫して伸びています。いわゆるロードサイド型ショップが伸びている一方で、駅周辺、既設市街地は減少しています。

(02年:91年比 販売額**5%減**、売場面積**28%増**)



【資料6】大規模小売店舗の新設店

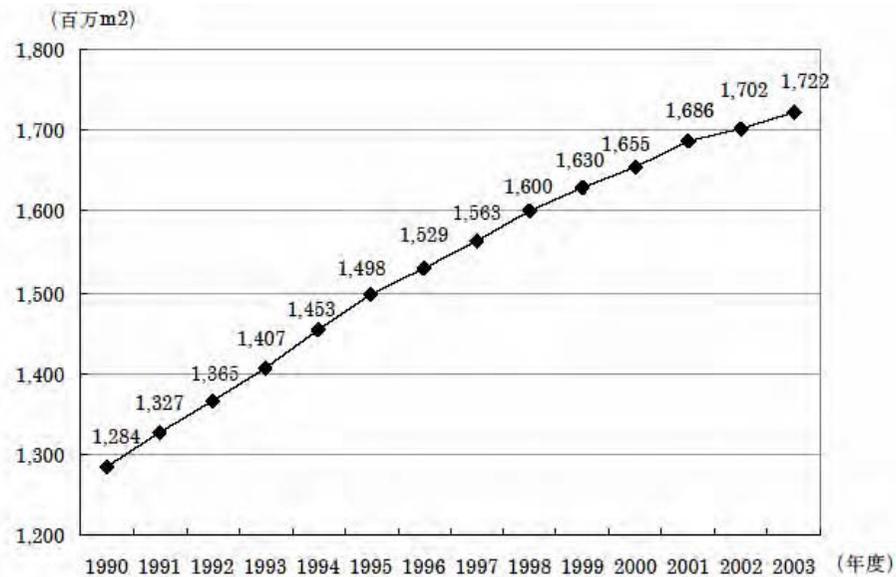
超大型店については、郊外を中心に新店が続いています。郊外店ほど、駐車場の台数が多い傾向にあります。



【資料7】業務部門の床面積の増加

業務その他部門の床面積は、03年で90年比34%増となっています。

業務部門延床面積の推移



出典：エネルギー・経済統計要覧 2005 (EDMC) より作成

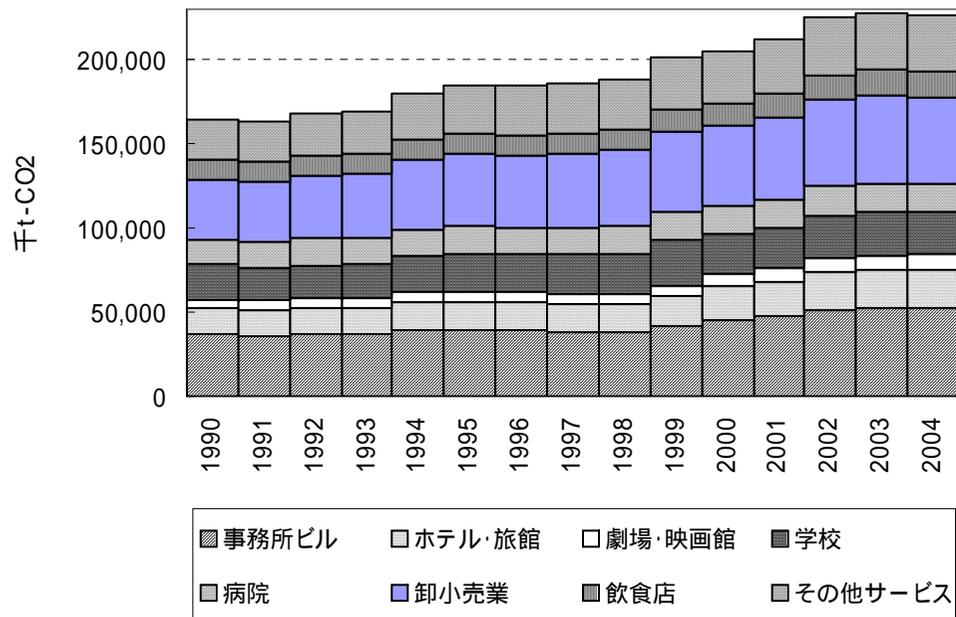
床面積当たりのエネルギー消費量は、減少しています。

【280.4千kcal/m²(90年) 274.5千kcal/m²(03年)】

【資料 8】業務部門におけるCO2排出量推移

- 業務部門からの2005年度CO2排出量は基準年比42.2%増加している。
- 業務部門の中では、事務所ビル、卸小売業からの排出割合が大きい。
- CO2排出量の基準年比増加率が大きい業種は、劇場・映画館(2004年度排出量は基準年比 + 80.7%)、であるが、業務部門の中で占めるシェア(2004年度CO2排出量ベース)が小さいため、業務部門全体への影響は小さい。一方で、業務部門の2割以上をそれぞれ占める事務所ビル、卸小売でCO2排出量が40%以上増加している。

業務部門におけるCO2排出量推移



業種別CO2排出量増減等(90 04FY)

	基準年排出量に占める割合	基準年 04FY 排出量増減率	基準年 04FY 床面積増減率
業務部門	13.0%	+38.0%	+37.0%
事務所ビル	2.9%	+45.3%	+45.0%
ホテル・旅館	1.3%	+42.5%	+22.6%
劇場・映画館	0.4%	+80.7%	+45.6%
学校	1.6%	+19.6%	+13.8%
病院	1.2%	+15.3%	+55.3%
卸小売	2.8%	+41.8%	+43.2%
飲食店	0.9%	+33.7%	+28.0%
その他サービス	1.9%	+41.4%	+44.5%

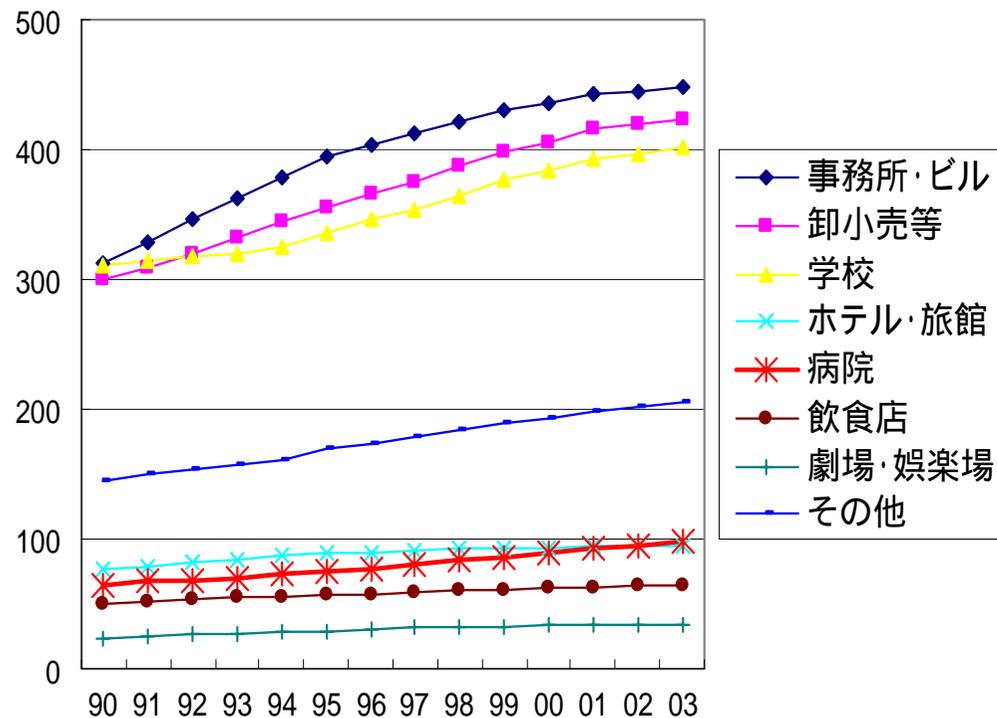
百貨店・スーパーを含む。

出典: 温室効果ガス排出・吸収目録、エネルギー経済統計要覧(日本エネルギー経済研究所編)等より作成。

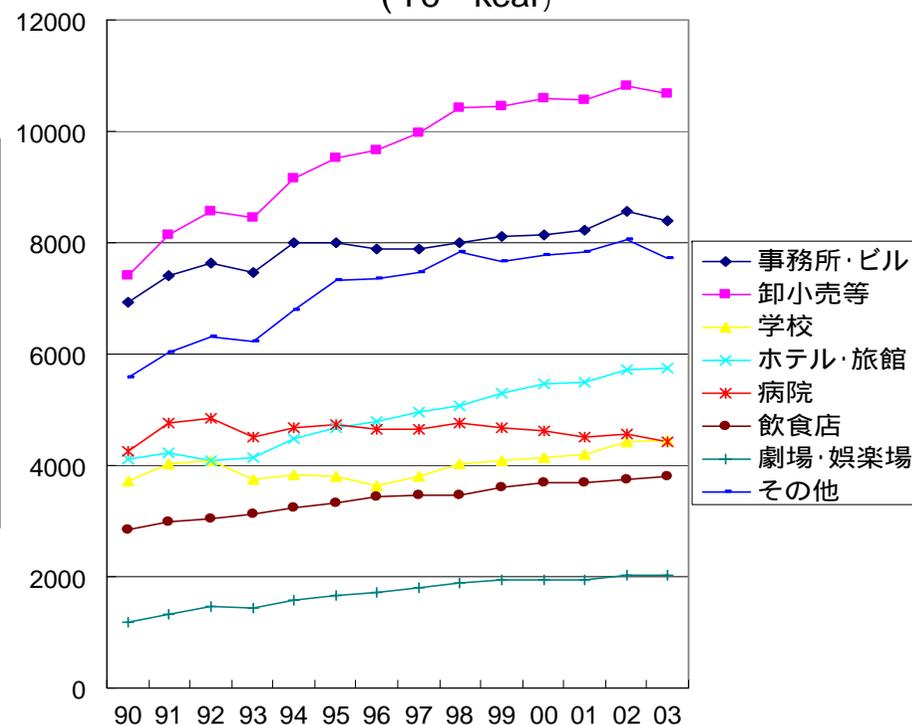
【資料9】業種別床面積の変化とエネルギー消費量

ほとんどすべての用途で、床面積が増加基調にあります。

業務別床面積の変化 (百万m²)



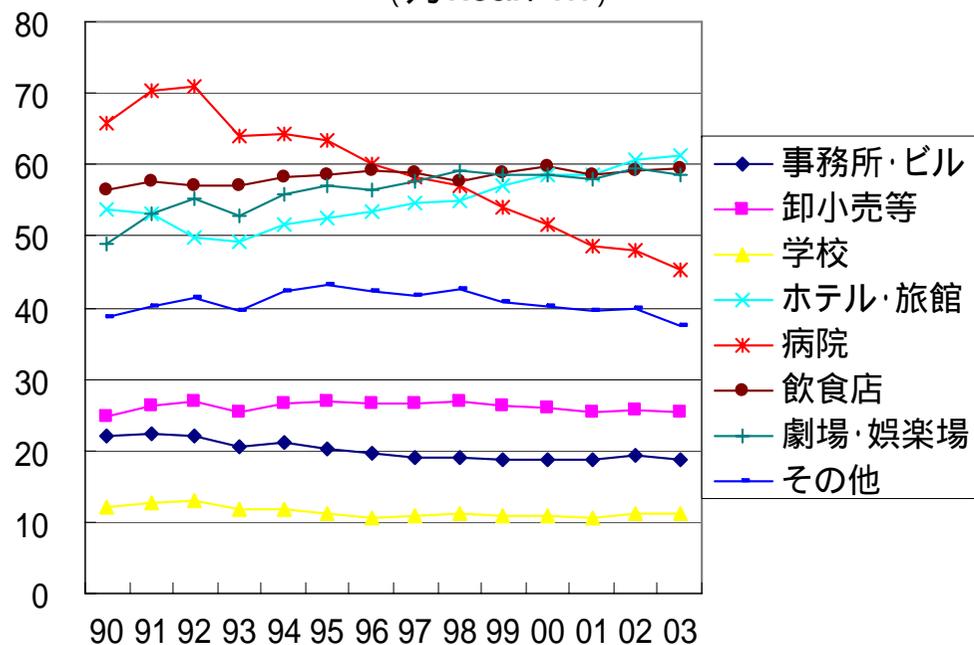
業務部門業種別エネルギー消費量 (10¹⁰kcal)



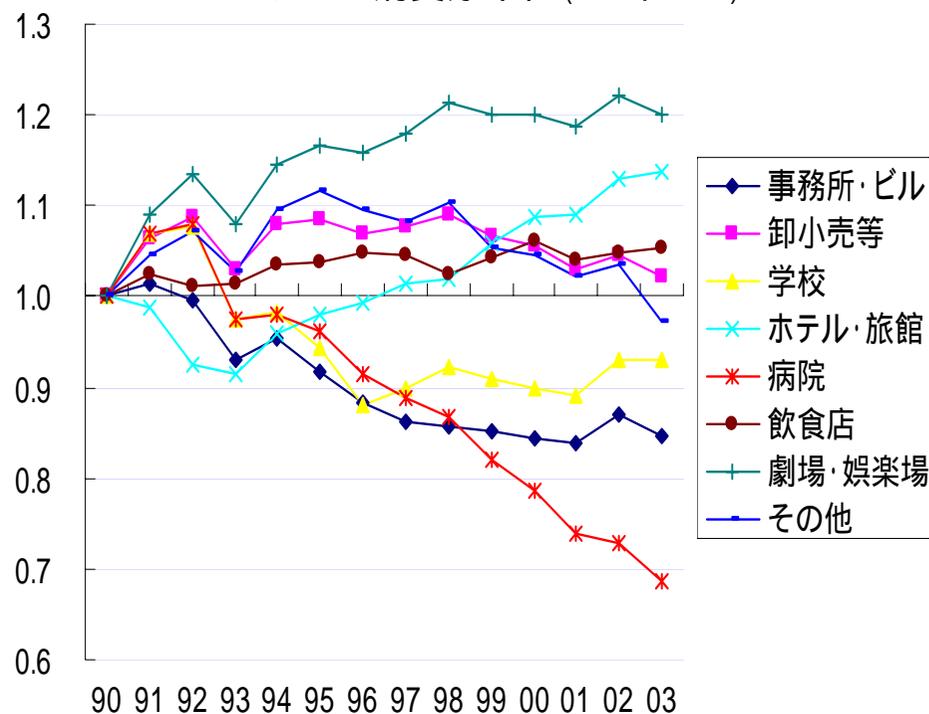
エネルギー・経済統計要覧2005(EDMC)より作成

【資料 1 0】業務部門業種別エネルギー消費原単位

業務部門別エネルギー消費原単位
(万kcal / m²)



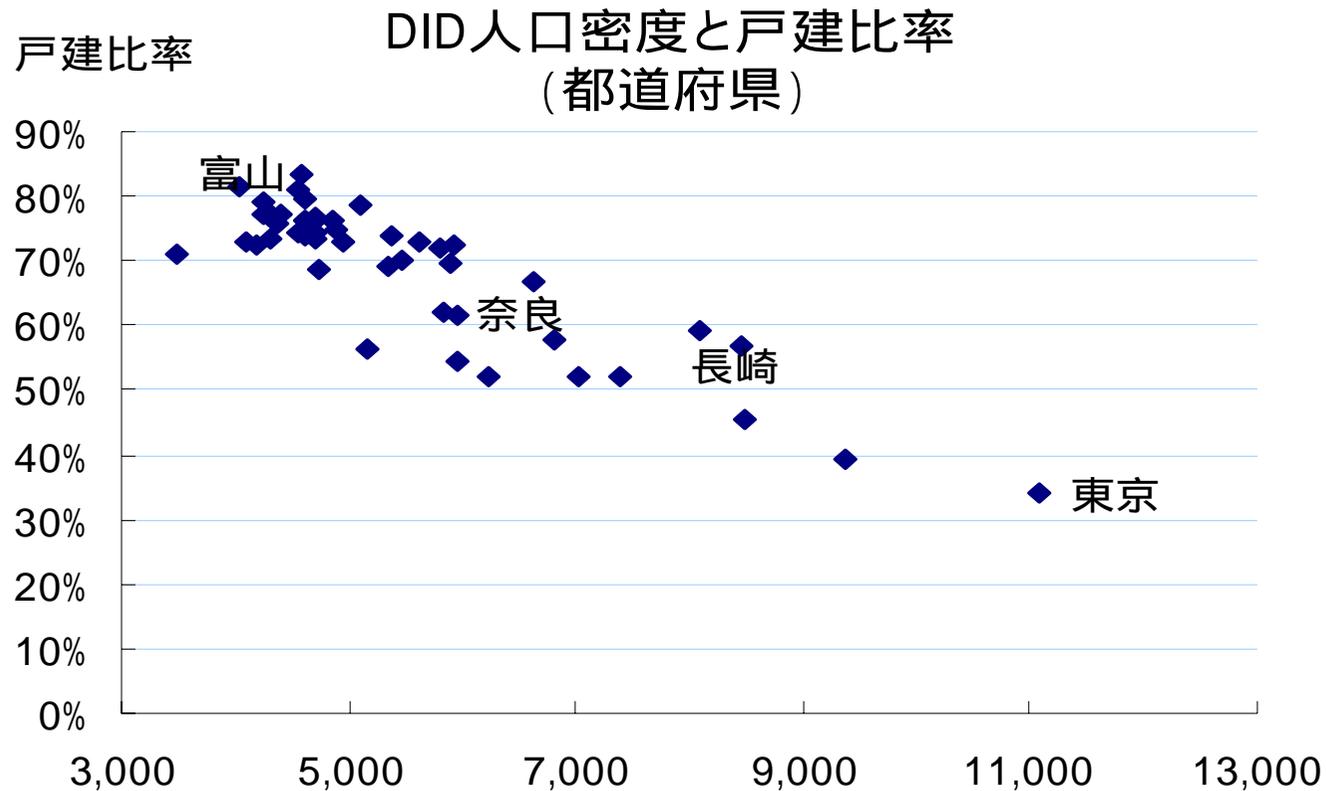
エネルギー消費原単位(90年 = 1)



エネルギー・経済統計要覧2005(EDMC)より作成

【資料 1 1】 DID人口密度と戸建住宅比率

人口集中地区の人口密度が低い都道府県ほど、戸建住宅の比率が高くなる傾向にあります。



平成12年国勢調査より作成

12

【資料 1 2】戸建住宅と集合住宅のエネルギー消費

日本建築学会「住宅用エネルギー消費と温暖化対策検討委員会」によると、全国数千世帯へのアンケート調査の結果、集合住宅の形態的、構造的特性に加え、世帯人数や延床面積などの影響もあって、世帯当たりのエネルギー消費量は、全国平均で、戸建住宅が、48.6GJ、集合住宅が29.4GJとなっています。

